にぎわい育む農山村 ①

地域密着で再出発

大分「久住高原農高」が誕生

大分県竹田市久住地区は、今年度に分校から単独校になって再スタートした「県立久住高原農業高校」を核に、地域づくりを進めている。農高には全国から生徒を募集。新規就農者や地元の農家も集う場と位置付け、地域や農業の未来に活気を呼び込む計画だ。

農高生[illegible]培技術[illegible]導する山坂さん（右から２人目）ら。農高誕生で、地域が明るくなった[illegible]大分県[illegible]住高原農業高校で）

分校から単独校に

「地域にかっこいい大人がたくさんいる。先進的で地域密着の農業を学べる環境は他にない」。同校3年の花篭拓海さん（18）はそう話す。大分市出身だが、地域の祭りを手伝い、多くの農家らと接して竹田市が好きになった。東京の大学を卒業後、再び戻ってくるのが目標だ。

「地域と共にある農高として、全国から来る高校生には、竹田を好きになってほしい」。同校を応援するトマト農家の大石弥生さん（38）も笑顔で話す。

◇

同校の前身の高校は1948年から70年以上も分校だった。しかも近年は、1学年20人にも満たない深刻な定員割れが続き、閉校の話が何度も浮上した。だが分校は単独校として新たに生まれ変わった。

「学校は地域の財産」と竹田市の首藤勝次市長は話す。分校を単独校にすることは住民たちの長年の悲願で、20年近く県に働き掛け、県教育委員会が決断した。市は合併特例債などを活用して寮を建設し、全国からの新入生の受け入れ体制を整えた。

首藤市長は「地方創生の掛け声の一方、生徒[illegible]減れば閉校す[illegible]問があった。[illegible]に開けば、学[illegible]る。高校を魅力的に[illegible]農村再生に挑んでいく」と覚悟を決める。

同校は今年度から、生徒の全国募集を始めた。農高を地域に開き、地域と共に農高を育て、教育と地域づくりを両輪で展開する方針だ。

もともと市はトマトやカボス、畜産などで全国屈指の農業地帯。移住者を呼び込んできた実績もある。こうした環境が農高生の貴重な学びの場になっている。単独校になってカリキュラムを柔軟に組み、学校の特色をより打ち出すことができるようになったため、今後は地域と連携した授業を積極的に行う方針だ。

城戸博行教頭は「やりたいことに挑戦できる環境があり3年間で大きく成長できる。今年度からはプロ農家にもなれ、国立大学進学もできる体系を作った」と胸を張る。

4月には全国から新入生が集まる見通しだ。生徒は、農家が所有するドローン（小型無人飛行機）で機械の扱い方を学んだり、地域の祭りに参加するため太鼓や笛の練習したりできる。そんな環境が地域内外の学生を引きつける。

地区の農家、山坂勇さん（76）は「地域みんなで高校を守るという思いで閉校の危機を乗り越えてきた。単独校の誕生は言葉にできないくらいうれしい。地域の役割は大きいので農高を支えていく」と意気込む。

◇

若者と高齢者の世代間の交流や、移住者や関係する多様な人たちが集まる場所・仕掛けを設けることで、農村再生に新たな展望を見いだす地域が出てきた。高校や関係人口、仕事などをキーワードに、にぎわいを育み新たな価値を創出する現場を紹介する。

（5回掲載）

〝開かれた高校〟が鍵

各地で学校が消えている。少子化のもと、ここ30年間で500校以上の高校が消滅した。特に過疎地域にある小規模な高校が統廃合の対象となりやすい。

一方で、同校のように統廃合をせず、高校を核にした地域づくりを展開し、にぎわいを取り戻す実践は島根県や長野県などの農山村に広がってきた。

一般財団法人「地域・教育魅力化プラットフォーム」の試算では、高校統廃合をきっかけにして過疎地域の市町村の総人口の1％が転出超過になる。逆に、地域と連携した高校教育を展開すれば地域の消費や自治体の歳入の増加も見込める。

同法人の岩本悠共同代表は「地域と連携して高校を魅力化することが、教育力のアップにもつながる」と指摘。高校魅力化は2020年度からの地方創生施策の柱にも位置付けられている。創意工夫して高校を開くことが、地域の活性化をもたらすという。

Sample

©日本農業新聞　無断複製転載を禁じます。